

2025（令和7）年度決算の概要

【総評】

2025年5月1日現在における本法人全体の学生・園児数は643名であり、健康栄養学科の廃止に伴う減少を含め、前年度比137名の減となった。内訳を見ると、経営学部280名（49名減）、看護学部193名（14名減）、保育科82名（12名減）、健康栄養学科は廃止により31名減、こども園71名（29名減）、保育園17名（4名増）となっている。

本法人の2025年度の財務状況は、前年度に引き続き、学生・園児数の減少に伴い極めて厳しい状況にある。

まず、事業活動収支の状況を見ると、教育活動収支差額は▲410百万円、経常収支差額は▲409百万円となり、いずれも赤字を計上した。前年度も同様に大幅な赤字であったが、本年度はその水準から一定の改善が見られるものの、依然として収支均衡には至っていない。特に、教育活動収支の段階から支出が収入を上回る構造が継続しており、財務体質の抜本的な改善が求められる。

収入面では、学生生徒等納付金収入は概ね前年度並みを維持したものの、法人全体の収入に占める割合は低下傾向にあり、補助金収入への依存度が高まっている。一方、支出面では人件費および管理経費が依然として高水準にあり、教育活動収入の規模に対して負担が大きい構造となっている。このため、収支バランスの改善に向けては、収入の確保とともに支出の適正化を一体的に進めていく必要がある。

資金収支の状況については、教育活動による資金収支が▲140百万円と資金流出が継続している。結果として支払資金は119百万円減少し、翌年度繰越支払資金は229百万円となった。これは前年度（約348百万円）と比較して減少しており、運転資金の余裕度は低下している。資金管理は一定程度行われているものの、教育活動による資金創出力の強化が引き続き重要な課題である。

また、財政状態においては、赤字計上の影響により純資産が減少し、繰越収支差額のマイナスも拡大している。この傾向は前年度から継続しており、自己資本の減少が進行している点は、今後の財務運営上十分留意すべき事項である。加えて、現金預金残高の減少により、短期的な支払能力にも一定の影響が生じている。

以上を総合すると、本年度も前年度に引き続き厳しい財務状況にあるものの、収支差額の赤字幅縮小など一部には改善の兆しも見られる。しかしながら、教育活動を中心とした収支構造の見直し、資金創出力の強化および財務基盤の安定化は、引き続き最重要課題である。

今後は、学生・園児の確保に向けた広報・募集戦略の強化を最優先課題と位置づけるとともに、教育内容の魅力向上および地域連携の深化を通じた入学者確保を確実にしていかなければならない。また、支出面では人件費構造の見直しや業務の効率化を進め、固定費の圧縮を図ることが求められる。加えて、経営改善計画に基づき、収支改善および資金繰りの安定化に向けた具体的施策を着実に実行していくことが重要である。

【資金収支計算書の概要】

資金収支計算書の目的は以下の2つ。

- ①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにする。
- ②当該会計年度における支払資金の収入と支出のてん末を明らかにする。

収入の部合計は、17億17百万円となっており、その内、学生生徒等納付金収入が6億98百万円、補助金収入が3億41百万円、前年度繰越支払資金が3億48百万円であった。

支出の部においては、人件費支出が8億19百万円、教育研究経費支出が3億61百万円、管理経費支出が2億1百万円、設備関係支出は88百万円であった。よって、翌年度繰越支払資金が2億29百万円となり、約1億19百万円のキャッシュアウトする結果となった。

【事業活動収支計算書の概要】

事業活動収支計算書の目的は以下の2つ。

- ①当該会計年度における教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他活動の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにする。

②基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする。

教育活動収入は 11 億 3 百万円で、教育活動支出は 15 億 13 百万円となり、教育活動収支差額は△4 億 10 百万円となった。

教育活動外収支はほとんどなく、経常収支差額は△4 億 9 百万円となった。

また、特別収支差額は 42 百万円となり、その結果、基本金組入前当年度収支差額は△3 億 66 百万円となり、基本金組入後の当年度収支差額は△4 億 45 百万円となった。

【貸借対照表の概要】

貸借対照表は、決算日における資産及び負債、純資産の内容を明らかにし、学校法人の財政状態を表示している。

資産総額は 25 億 66 百万円

負債総額は 7 億 9 百万円、純資産は 18 億 56 百万円

資金収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	(691,381,658)	(698,685,008)	(△ 7,303,350)	
授 業 料 収 入	351,050,000	354,800,000	△ 3,750,000	
入 学 金 収 入	29,600,000	29,600,000	0	
実 験 実 習 料 収 入	87,340,000	88,400,000	△ 1,060,000	
施設 設備 資金 収 入	50,800,000	51,400,000	△ 600,000	
教育 充 実 費 収 入	150,211,000	152,001,000	△ 1,790,000	
その他の納付金 収 入	18,586,108	18,648,658	△ 62,550	
基 本 保 育 料 収 入	1,338,550	1,369,350	△ 30,800	
特 定 保 育 料 収 入	2,456,000	2,466,000	△ 10,000	
手数料収入	(17,389,040)	(17,977,640)	(△ 588,600)	
入 学 検 定 料 収 入	8,690,000	8,940,000	△ 250,000	
試 験 料 収 入	1,002,000	1,318,000	△ 316,000	
証 明 手 数 料 収 入	216,850	236,950	△ 20,100	
大学入試センター試験実施手数料収入	7,442,490	7,442,490	0	
その他の手数料 収 入	37,700	40,200	△ 2,500	
寄付金収入	(46,686,525)	(46,766,525)	(△ 80,000)	
特 別 寄 付 金 収 入	46,686,525	6,766,525	39,920,000	
一 般 寄 付 金 収 入	0	40,000,000	△ 40,000,000	
補助金収入	(334,602,625)	(341,309,870)	(△ 6,707,245)	
国 庫 補 助 金 収 入	133,040,100	132,756,400	283,700	
地方公共団体補助金収入	80,985,400	81,055,400	△ 70,000	
施 設 型 給 付 費 収 入	84,398,285	88,253,130	△ 3,854,845	
保 育 給 付 費 収 入	36,178,840	39,244,940	△ 3,066,100	
資産売却収入	(1,826,670)	(2,171,480)	(△ 344,810)	
設 備 売 却 収 入	1,826,670	2,171,480	△ 344,810	
付随事業・収益事業収入	(39,995,287)	(41,835,487)	(△ 1,840,200)	
補 助 活 動 収 入	30,221,287	31,285,987	△ 1,064,700	
公 開 講 座 収 入	50,000	50,000	0	
受 託 事 業 収 入	9,724,000	10,499,500	△ 775,500	
受取利息・配当金収入	(1,829,914)	(1,884,289)	(△ 54,375)	
その他の受取利息・配当金収入	1,829,914	1,884,289	△ 54,375	
雑収入	(34,830,640)	(36,087,294)	(△ 1,256,654)	
施設設備利用料 収 入	398,140	405,140	△ 7,000	
退職金財団等からの退職資金収入	25,788,000	25,788,000	0	
廃 品 売 却 収 入	4,910	7,700	△ 2,790	
そ の 他 の 雑 収 入	8,639,590	9,886,454	△ 1,246,864	
借入金等収入	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	
長 期 借 入 金 収 入	30,000,000	30,000,000	0	
前受金収入	(111,907,000)	(136,074,000)	(△ 24,167,000)	
授業料 前受金 収 入	43,500,000	47,140,000	△ 3,640,000	
入学金 前受金 収 入	18,900,000	24,100,000	△ 5,200,000	
実験実習料前受金収 入	13,260,000	16,840,000	△ 3,580,000	
教育充実費前受金収 入	36,247,000	47,994,000	△ 11,747,000	
その他の収入	(135,901,889)	(138,394,610)	(△ 2,492,721)	
預 託 金 収 入	22,070	90,210	△ 68,140	
前期末未収入金 収 入	133,078,955	132,738,955	340,000	
預 り 金 受 入 収 入	2,800,000	4,848,355	△ 2,048,355	
立 替 金 回 収 収 入	864	0	864	
仮 払 金 回 収 収 入	0	717,090	△ 717,090	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入調整勘定	(△ 99,217,000)	(△ 122,620,784)	(23,403,784)
期末 未収入金	△ 14,000,000	△ 37,403,784	23,403,784
前期末 前受金	△ 85,217,000	△ 85,217,000	0
前年度繰越支払資金	348,670,698	348,670,698	
収入の部 合 計	(1,695,804,946)	(1,717,236,117)	(△ 21,431,171)

(単位 円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	(810,955,813)	(820,801,830)	(△ 9,846,017)	
教 員 人 件 費 支 出	502,416,650	508,424,277	△	6,007,627
職 員 人 件 費 支 出	282,145,696	286,025,348	△	3,879,652
役 員 報 酬 支 出	605,467	564,205		41,262
退 職 金 支 出	25,788,000	25,788,000		0
教育研究経費支出	(374,501,362)	(361,652,901)	(12,848,461)	
消 耗 品 費 支 出	18,429,200	12,989,395		5,439,805
光 熱 水 費 支 出	29,929,838	28,750,307		1,179,531
旅 費 交 通 費 支 出	18,769,451	18,291,616		477,835
通 信 運 搬 費 支 出	7,795,787	7,306,270		489,517
印 刷 製 本 費 支 出	6,964,210	5,972,180		992,030
修 繕 費 支 出	6,798,831	5,952,195		846,636
損 害 保 険 料 支 出	5,319,562	5,252,622		66,940
賃 借 料 支 出	15,596,176	15,124,870		471,306
会 費 負 担 金 支 出	4,912,512	4,847,512		65,000
支払報酬手数料 支 出	15,433,691	14,556,681		877,010
保 健 衛 生 費 支 出	3,525,391	3,366,276		159,115
車 両 燃 料 費 支 出	2,776,872	2,615,839		161,033
保 守 管 理 費 支 出	19,257,163	18,834,555		422,608
奨 学 費 支 出	194,815,400	194,475,400		340,000
実 習 教 材 費 支 出	8,257,944	8,409,669	△	151,725
学 生 等 活 動 費 支 出	12,717,174	12,528,370		188,804
福 利 費 支 出	2,084,173	1,358,075		726,098
雑 費 支 出	1,117,987	1,021,069		96,918
管理経費支出	(209,412,974)	(201,458,147)	(7,954,827)	
消 耗 品 費 支 出	3,116,684	2,540,445		576,239
光 熱 水 費 支 出	6,003,879	5,754,923		248,956
旅 費 交 通 費 支 出	17,410,430	17,821,021	△	410,591
通 信 運 搬 費 支 出	3,125,095	3,042,219		82,876
印 刷 製 本 費 支 出	9,837,011	9,885,596	△	48,585
修 繕 費 支 出	626,281	704,981	△	78,700
損 害 保 険 料 支 出	680,926	650,926		30,000
広 報 費 支 出	28,568,193	28,369,589		198,604
賃 借 料 支 出	11,041,404	10,966,578		74,826
公 租 公 課 支 出	5,487,783	5,028,783		459,000
会 費 負 担 金 支 出	859,093	809,093		50,000
支払報酬手数料 支 出	70,048,106	67,370,223		2,677,883
保 健 衛 生 費 支 出	2,504,952	1,319,221		1,185,731
渉 外 費 支 出	2,811,930	2,645,707		166,223
福 利 費 支 出	241,940	161,940		80,000
車 両 燃 料 費 支 出	907,582	826,905		80,677
保 守 管 理 費 支 出	3,412,446	3,591,754	△	179,308
補 助 活 動 支 出	42,665,199	39,880,203		2,784,996
雑 費 支 出	64,040	88,040	△	24,000
借入金等利息支出	(340,929)	(352,641)	(△ 11,712)	
借 入 金 利 息 支 出	340,929	352,641	△	11,712
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)	
施設関係支出	(88,022,800)	(88,022,800)	(0)	
建 設 仮 勘 定 支 出	88,022,800	88,022,800		0
設備関係支出	(6,547,856)	(7,340,969)	(△ 793,113)	
教育研究用機器備品支出	1,582,900	2,443,100	△	860,200
管理用機器備品 支 出	3,161,400	3,161,400		0
図 書 支 出	1,803,556	1,736,469		67,087

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	(1,855,612)	(1,859,781)	(△ 4,169)
有価証券 購 入 支 出	1,855,612	1,859,781	△ 4,169
その他の支出	(37,184,639)	(49,084,865)	(△ 11,900,226)
前期末未払金支払支 出	30,543,525	30,889,035	△ 345,510
預 り 金 支 払 支 出	2,800,000	3,628,629	△ 828,629
前 払 金 支 払 支 出	3,840,250	14,567,201	△ 10,726,951
立 替 金 支 払 支 出	864	0	864
〔予 備 費〕	(0) 1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	(△ 22,293,188)	(△ 42,881,115)	(20,587,927)
期 末 未 払 金	△ 21,800,000	△ 38,976,123	17,176,123
前期末 前払金	△ 493,188	△ 3,904,992	3,411,804
翌年度繰越支払資金	188,276,149	229,543,298	△ 41,267,149
支出の部 合 計	(1,695,804,946)	(1,717,236,117)	(△ 21,431,171)

活動区分資金収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位 円)

			（単位：円）	
教育活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	学生生徒等納付金収入	698,685,008	
		手数料収入	17,977,640	
		特 別 寄 付 金 収 入	6,766,525	
		一 般 寄 付 金 収 入	40,000,000	
		経常費等補助金収入	261,309,870	
		付随事業収入	41,835,487	
		雑収入	36,087,294	
		教育活動資金収入計	1,102,661,824	
	支出	人件費支出	820,801,830	
		教育研究経費支出	361,652,901	
		管理経費支出	201,458,147	
		教育活動資金支出計	1,383,912,878	
	差引		△	281,251,054
調整勘定等			141,165,370	
教育活動資金収支差額		△	140,085,684	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備補助金収入	80,000,000	
		施設設備売却収入	2,171,480	
		施設整備等活動資金収入計	82,171,480	
		支出	施設関係支出	88,022,800
	設備関係支出		7,340,969	
	施設整備等活動資金支出計		95,363,769	
	差引		△	13,192,289
	調整勘定等			2,451,680
施設整備等活動資金収支差額		△	10,740,609	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△	150,826,293	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	借入金等収入	30,000,000	
		預 託 金 収 入	90,210	
		預 り 金 受 入 収 入	4,848,355	
		仮 払 金 回 収 収 入	717,090	
		小計	35,655,655	
		受取利息・配当金収入	1,884,289	
		その他の活動資金収入計	37,539,944	
	支出	有価証券 購 入 支 出	1,859,781	
		預 り 金 支 払 支 出	3,628,629	
		小計	5,488,410	
		借入金等利息支出	352,641	
		その他の活動資金支出計	5,841,051	
	差引			31,698,893
	調整勘定等			0
その他の活動資金収支差額			31,698,893	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△	119,127,400	
前年度繰越支払資金			348,670,698	
翌年度繰越支払資金			229,543,298	

事業活動収支計算書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
			学生生徒等納付金	(691,381,658)	(698,685,008)	(△ 7,303,350)
			授 業 料	351,050,000	354,800,000	△ 3,750,000
			入 学 金	29,600,000	29,600,000	0
			実 験 実 習 料	87,340,000	88,400,000	△ 1,060,000
			施設 設備 資金	50,800,000	51,400,000	△ 600,000
			教育 充 実 費	150,211,000	152,001,000	△ 1,790,000
			その他の納付金	18,586,108	18,648,658	△ 62,550
			基 本 保 育 料	1,338,550	1,369,350	△ 30,800
			特 定 保 育 料	2,456,000	2,466,000	△ 10,000
			手数料	(17,389,040)	(17,977,640)	(△ 588,600)
			入 学 検 定 料	8,690,000	8,940,000	△ 250,000
			試 験 料	1,002,000	1,318,000	△ 316,000
			証 明 手 数 料	216,850	236,950	△ 20,100
			大学入試センター試験実施手数料	7,442,490	7,442,490	0
			その他の手数料	37,700	40,200	△ 2,500
			寄付金	(47,786,525)	(46,893,336)	(893,189)
			特 別 寄 付 金	46,686,525	6,766,525	39,920,000
			一 般 寄 付 金	0	40,000,000	△ 40,000,000
			現 物 寄 付	1,100,000	126,811	973,189
			経常費等補助金	(254,602,625)	(261,309,870)	(△ 6,707,245)
			国 庫 補 助 金	133,040,100	132,756,400	283,700
			地方公共団体補助金	985,400	1,055,400	△ 70,000
			施設型給付費	84,398,285	88,253,130	△ 3,854,845
			保育給付費	36,178,840	39,244,940	△ 3,066,100
			付随事業収入	(39,995,287)	(41,835,487)	(△ 1,840,200)
			補 助 活 動 収 入	30,221,287	31,285,987	△ 1,064,700
			公 開 講 座 収 入	50,000	50,000	0
			受 託 事 業 収 入	9,724,000	10,499,500	△ 775,500
			雑収入	(69,830,640)	(36,091,402)	(33,739,238)
			施設設備利用料	398,140	405,140	△ 7,000
			退職金財団等からの退職資金収入	25,788,000	25,788,000	0
			廃 品 売 却 収 入	4,910	7,700	△ 2,790
			賞 与 引 当 金 戻	35,000,000	0	35,000,000
			そ の 他 の 雑 収 入	8,639,590	9,890,562	△ 1,250,972
			教育活動収入計	(1,120,985,775)	(1,102,792,743)	(18,193,032)
			科 目	予 算	決 算	差 異
			人件費	(866,955,813)	(822,026,948)	(44,928,865)
			教 員 人 件 費	502,416,650	481,259,052	21,157,598
			職 員 人 件 費	282,145,696	273,835,578	8,310,118
			役 員 報 酬	605,467	564,205	41,262
			退 職 金	25,788,000	5,338,000	20,450,000
			退職給与引当金繰入額	21,000,000	23,479,842	△ 2,479,842
			賞与引当金繰入額	35,000,000	37,550,271	△ 2,550,271
			教育研究経費	(483,558,085)	(470,541,473)	(13,016,612)
			消 耗 品 費	18,429,200	13,116,206	5,312,994
			光 熱 水 費	29,929,838	28,750,307	1,179,531
			旅 費 交 通 費	18,769,451	18,291,616	477,835
			通 信 運 搬 費	7,795,787	7,306,270	489,517
			印 刷 製 本 費	6,964,210	5,972,180	992,030
			修 繕 費	6,798,831	5,952,195	846,636
			損 害 保 険 料	5,319,562	5,252,622	66,940
			賃 借 料	15,596,176	15,124,870	471,306
			会 費 負 担 金	4,912,512	4,847,512	65,000
			支払報酬手数料	15,433,691	14,556,681	877,010
			保 健 衛 生 費	3,525,391	3,366,276	159,115
			車 両 燃 料 費	2,776,872	2,615,839	161,033
			保 守 管 理 費	19,257,163	18,834,555	422,608
			奨 学 費	194,815,400	194,475,400	340,000
			実 習 教 材 費	8,257,944	8,409,669	△ 151,725
			学生等活動費	12,717,174	12,528,370	188,804

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		福 利 費	2,084,173	1,358,075	726,098
		減 価 償 却 額	109,056,723	108,761,761	294,962
		雑 費	1,117,987	1,021,069	96,918
		管理経費	(235,412,434)	(221,399,468)	(14,012,966)
		消 耗 品 費	3,116,684	2,540,445	576,239
		光 熱 水 費	6,003,879	5,754,923	248,956
		旅 費 交 通 費	17,410,430	17,821,021	△ 410,591
		通 信 運 搬 費	3,125,095	3,022,959	102,136
		印 刷 製 本 費	9,837,011	9,885,596	△ 48,585
		修 繕 費	626,281	704,981	△ 78,700
		損 害 保 険 料	680,926	650,926	30,000
		広 報 費	28,568,193	28,369,589	198,604
		賃 借 料	11,041,404	10,966,578	74,826
		公 租 公 課	5,487,783	5,028,783	459,000
		会 費 負 担 金	859,093	809,093	50,000
		支払報酬手数料	70,048,106	67,370,223	2,677,883
		保 健 衛 生 費	8,543,831	1,319,221	7,224,610
		渉 外 費	2,811,930	2,645,707	166,223
		福 利 費	241,940	161,940	80,000
		車 両 燃 料 費	907,582	826,905	80,677
		保 守 管 理 費	3,412,446	3,591,754	△ 179,308
		補助活動 支 出	42,665,199	39,880,203	2,784,996
		減 価 償 却 額	19,960,581	19,960,581	0
		雑 費	64,040	88,040	△ 24,000
		徴収不能額等	(1,000,000)	(340,000)	(660,000)
		徴 収 不 能 額	1,000,000	340,000	660,000
		教育活動支出計	(1,586,926,332)	(1,514,307,889)	(72,618,443)
教育活動収支差額	(△ 465,940,557)	(△ 411,515,146)	(△ 54,425,411)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(1,829,914)	(1,884,289)	(△ 54,375)
		その他の受取利息・配当金	1,829,914	1,884,289	△ 54,375
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(1,829,914)	(1,884,289)	(△ 54,375)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(340,929)	(352,641)	(△ 11,712)
		借 入 金 利 息	340,929	352,641	△ 11,712
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(340,929)	(352,641)	(△ 11,712)
		教育活動外収支差額	(1,488,985)	(1,531,648)	(△ 42,663)
		経常収支差額	(△ 464,451,572)	(△ 409,983,498)	(△ 54,468,074)
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(2,171,480)	(△ 2,171,480)
		設 備 売 却 差 額	0	2,171,480	△ 2,171,480
		その他の特別収入	(80,000,000)	(81,769,573)	(△ 1,769,573)
		現 物 寄 付	0	1,769,573	△ 1,769,573
		施設設備補助金	80,000,000	80,000,000	0
		特別収入計	(80,000,000)	(83,941,053)	(△ 3,941,053)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(1,975,002)	(△ 1,975,002)
		設 備 処 分 差 額	0	955,747	△ 955,747
		図 書 処 分 差 額	0	1,019,255	△ 1,019,255
		その他の特別支出	(39,354,995)	(39,354,995)	(0)
		過年度修正額	39,354,995	39,354,995	0
		特別支出計	(39,354,995)	(41,329,997)	(△ 1,975,002)
		特別収支差額	(40,645,005)	(42,611,056)	(△ 1,966,051)

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
		(0)		
	〔予 備 費〕	1,000,000		1,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 424,806,567	△ 367,372,442	△ 57,434,125
	基本金組入額合計	△ 4,600,000	△ 79,245,868	74,645,868
	当年度収支差額	(△ 429,406,567)	(△ 446,618,310)	(17,211,743)
	前年度繰越収支差額	△ 4,802,023,666	△ 4,802,023,666	0
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	(△ 5,231,430,233)	(△ 5,248,641,976)	(17,211,743)
(参考)				
	事業活動収入計	1,202,815,689	1,188,618,085	14,197,604
	事業活動支出計	1,627,622,256	1,555,990,527	71,631,729

貸借対照表

2026年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(2,241,435,552)	(2,275,085,656)	(△ 33,650,104)
有形 固定 資産	(2,237,114,808)	(2,270,674,702)	(△ 33,559,894)
土 地	168,811,489	168,811,489	0
建 物	1,333,678,480	1,435,072,663	△ 101,394,183
構 築 物	4,212,177	5,977,580	△ 1,765,403
教育研究用機器備品	48,256,020	64,831,428	△ 16,575,408
管理用機器備品	8,929,417	7,880,253	1,049,164
図 書	581,575,409	580,763,283	812,126
車 両	3,629,016	7,338,006	△ 3,708,990
建 設 仮 勘 定	88,022,800	0	88,022,800
特 定 資 産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(4,320,744)	(4,410,954)	(△ 90,210)
電 話 加 入 権	810,684	810,684	0
有 価 証 券	200,000	200,000	0
保 証 金	2,000,000	2,000,000	0
敷 金	1,000,000	1,000,000	0
預 託 金	310,060	400,270	△ 90,210
流動資産	(324,745,617)	(527,724,028)	(△ 202,978,411)
現 金 預 金	229,543,298	348,670,698	△ 119,127,400
未 収 入 金	44,643,234	140,318,405	△ 95,675,171
貯 蔵 品	61,383	42,123	19,260
有 価 証 券	34,745,621	32,885,840	1,859,781
前 払 金	15,752,081	5,089,872	10,662,209
仮 払 金	0	717,090	△ 717,090
資産の部合計	(2,566,181,169)	(2,802,809,684)	(△ 236,628,515)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(492,434,626)	(459,898,904)	(32,535,722)
長期借入金	30,000,000	0	30,000,000
長期未払金	10,996,590	11,490,710	△ 494,120
退職給与引当金	451,438,036	448,408,194	3,029,842
流動負債	(217,942,869)	(119,734,664)	(98,208,205)
未 払 金	39,470,243	30,889,035	8,581,208
賞 与 引 当 金	37,550,271	0	37,550,271
前 受 金	136,074,000	85,217,000	50,857,000
預 り 金	4,848,355	3,628,629	1,219,726
負債の部合計	(710,377,495)	(579,633,568)	(130,743,927)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(7,104,445,650)	(7,025,199,782)	(79,245,868)
第1号 基本金	6,947,445,650	6,868,199,782	79,245,868
第4号 基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	(△ 5,248,641,976)	(△ 4,802,023,666)	(△ 446,618,310)
翌年度繰越収支差額	△ 5,248,641,976	△ 4,802,023,666	△ 446,618,310
純資産の部合計	(1,855,803,674)	(2,223,176,116)	(△ 367,372,442)
負債及び純資産の部合計	(2,566,181,169)	(2,802,809,684)	(△ 236,628,515)

財 産 目 録

2026年3月31日現在

I. 資産総額	2,566,181,169 円
内 1. 基本財産	2,237,114,808 円
2. 運用財産	329,066,361 円
II. 負債総額	709,445,755 円
III. 正味財産	1,856,735,414 円

区分	金額
資産額	
1. 基本財産	
土地	80,604.04 m ² 168,811,489 円
建物	24,582.19 m ² 1,333,678,480 円
構築物	153 点 4,212,177 円
校具教具備品	8,441 点 57,185,437 円
図書	180,938 冊 581,575,409 円
建設仮勘定	88,022,800 円
その他	3,629,016 円
計	2,237,114,808 円
2. 運用財産	
預貯金・現金	229,543,298 円
有価証券	34,945,621 円
貯蔵品	61,383 円
未収入金	44,643,234 円
前払金	15,752,081 円
その他	4,120,744 円
計	329,066,361 円
負債額	
1. 固定負債	
長期借入金	30,000,000 円
長期未払金	10,996,590 円
退職給与引当金	451,438,036 円
計	492,434,626 円
2. 流動負債	
未払金	38,538,503 円
賞与引当金	37,550,271 円
前受金	136,074,000 円
預り金	4,848,355 円
計	217,011,129 円

2026年6月16日

学校法人 中京学院
理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 中京学院

監事 曾根康正 
監事 岡村 慎一 

監事監査報告書

私たち監事は、私立学校法第 52 条第 1 号及び寄附行為第 29 条第 1 項第 1 号に基づき 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）の、学校法人中京学院の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査いたしました。その方法及び結果について、寄附行為第 29 条第 1 項第 2 号に基づき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類、学内諸規程、議事録等を閲覧し、学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を調査しました。
- (2) 私立学校法第 36 条第 3 項第 5 号の体制（以下、「内部統制システム」といいます。）の整備に関する理事会の決議の内容、内部統制システムの整備・運用の状況を調査し、理事及び職員から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (3) 会計監査人から、その独立性に関する事項、会計監査に関する法令及び学内諸規程の遵守に関する事項、会計監査に係る契約に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われるための体制に関する事項のほか、会計監査人の職務の執行の状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2 監査の結果

(1) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

- ア 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- イ 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制は、相当であると認めます。
- ウ 重要な後発事象として記載すべき事項はありません。

(2) 事業報告書及び附属明細書の監査結果

- ア 事業報告書及び附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人中京学院の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ウ 内部統制システムの整備についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。
また、内部統制システムの整備・運用の状況について、重要な指摘すべき事項は認められません。

3 監査上の意見

(1) ガバナンス体制の明確化

理事長と業務執行理事の役割分担について、規程上の明確化を早期に進め、執行責任の所在を明確にすることが望まれます。

(2) 監査体制の連携強化

監事、会計監査人及び内部監査部門との連携を強化し、監査の実効性を高めるための体制整備を進めることが望まれます。

(3) 財務基盤の安定化

経常収支の改善及び借入金増加への対応について、資金使途及び償還計画を含めた説明の充実を図り、財務基盤の安定化に向けた取組の強化が必要です。

4 総括

以上のとおり、当法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務執行は、概ね適正であると認めます。今後は、ガバナンス及び財務の両面における改善を通じて、持続可能な法人運営の確立を期待します。

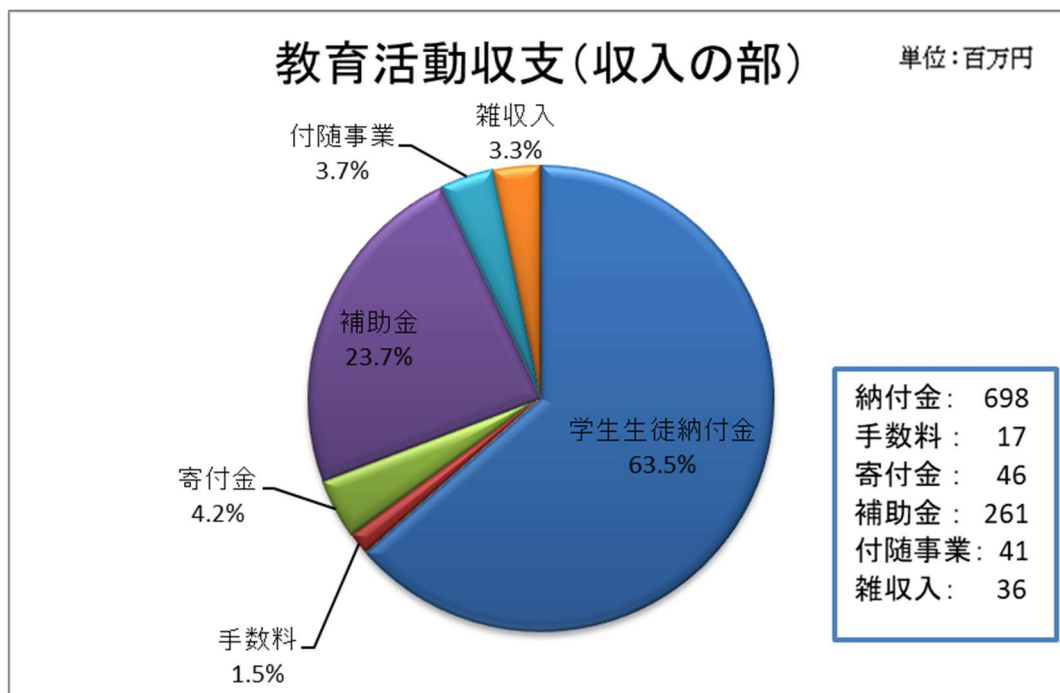
以上

グラフで見る中京学院

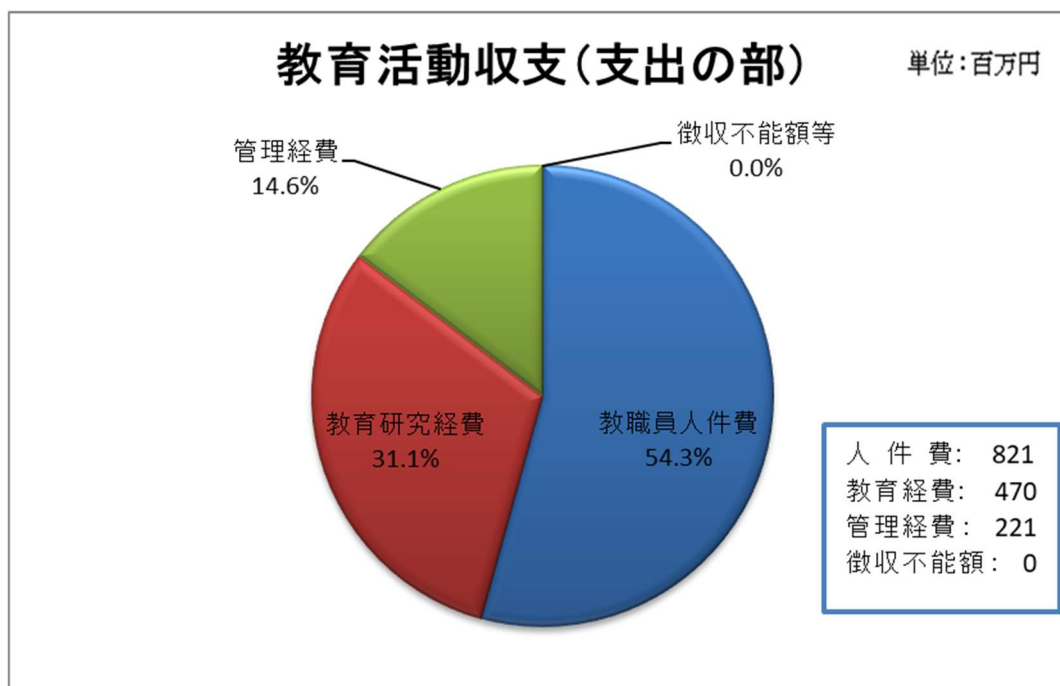
2025 年度

事業活動収支計算書（教育活動収支）の構成比率

① 教育活動収入計 1,103 百万円



② 教育活動支出計 1,513 百万円



学校法人会計基準の大規模改定について

学校法人は、「財政基盤の安定」「補助金配分の基礎」など、一般の企業会計とは求めるものが異なるため、昭和 46 年の制定以来、大規模な見直しは一度もされていなかった。しかしながら、経済環境の変化等を受け「経営状態について社会にわかりやすく説明する仕組み」を構築するため平成 27 年度に大規模な改正が行われた。

学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて

企業会計の考え方は、損益重視であるのに対し、学校法人会計の考え方は、安定的かつ持続性保持のために収支均衡を目指すものである。また、学校法人は授業料のほか、税金を資源とする国や地方公共団体等の補助金などで運営されているため、極めて公共性が高く、計画的に教育研究活動を行うため、予算制度を重視している。

作成書類の違い

学校法人会計	企業会計
資金収支計算書 活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
事業活動収支計算書 (旧消費収支計算書)	損益計算書
貸借対照表	貸借対照表

企業会計にはない勘定科目

●基本金

一般企業の貸借対照表には、その企業への出資金である資本金という勘定科目があるが、「基本金」は名前が似ているが、次のような異なる点がある。

一般企業の資本金は株主の出資によるもので、いわば株主の財産権。

これに対し、基本金は、学校を設立する際に教育の為に賛同した寄付者から受け入れた寄付金で構成されている。このように基本金は学校法人にとって財産的な基盤を確保するものであり、この基本金によって学校を安定的かつ持続的に経営することが可能になる。

また、基本金は、次の 4 つに分類されている。

第 1 号基本金：固定資産に対する基本金

第 2 号基本金：将来の固定資産取得用資金に対応する基本金

第 3 号基本金：奨学資金に対応する基本金

第 4 号基本金：恒常的な支払資金に対応する基本金

●基本金組入前当年度収支差額

学校法人の全ての収入の内負債とならない収入であり、学校法人の純資産の増加をもたらす収入をいう。基本金組入前当年度収支差額が学校法人の純資産の増加をもたらす収入であることから、基本金組入前当年度収支差額のうち借入による収入や貸付金の回収による収入などは基本金組入前当年度収支差額とはならない。一方で、現物寄付などは資金の収入ではないが基本金組入前当年度収支差額としてあげられる。

●事業活動収入

基本金組入前当年度収支差額から基本金に組み入れる額を控除したもの。

●事業活動支出

学校法人の純資産の減少をもたらす支出をいう。

資金支出のうち設備の取得による支出や借り入れの返済による支出、貸付による支出などは事業活動支出とならない。一方、減価償却や引当金の繰り入れなどは資金の支出ではないが事業活動支出としてあげられる。

各科目の平易な説明の資料

資金収支計算書の勘定科目

科 目 名	説 明
学生生徒等納付金収入	授業料等、入学・在学することを条件に納付されるもの
手数料収入	入学試験の検定料・追試験料・証明書の発行手数料等
寄付金収入	学校法人が寄付として収受したもの
補助金収入	国、地方公共団体等から交付される補助金
資産運用収入	学校法人の取得した資産の運用によって得た収入
資産売却収入	学校法人の持っている固定資産を売却したときに発生する
事業収入	学校法人の付帯事業で発生する、収益事業や受託研究での収入
雑収入	上記以外の収入。退職金財団の交付金等
前受金収入	翌年度入学生の学生生徒納付金
その他の収入	帰属収入以外で、資金源泉からの収入。
資金収入調整勘定	当該年度末までに入金すべきものが、何らかの理由で翌年度の入金されるものなど
前年度繰越支払資金	前年度末の現・預金残高に一致。当該年度に繰り越された支払資金
人件費支出	学校法人との雇用契約に基づく教職員等への支出
教育研究経費支出	教育研究のために要する経費
管理経費支出	教育研究経費支出以外の経費
施設関係支出	土地、建物、構築物等、土地に付着する固定資産の支出
設備関係支出	耐用年数が１年以上の備品、図書、車両等
資産運用支出	資産の運用目的で取得するもの
その他の支出	上記以外の支出
資金支出調整勘定	資金収入調整勘定と同様で、期末未払い金は実際の支払い行為はされていませんが、当該年度に正勘定に振り替える
次年度繰越支払資金	当該年度末の現・預金の残高に一致して、翌年度の繰り越される金額

事業活動収支計算書特有の勘定科目

科 目	差 異
寄付金(現物寄付金)	機器備品や図書などの金銭以外の資産を現物として受け入れる寄付
資産処分差額	固定資産や有価証券等を売却した場合で、帳簿価格より低い金額で売却した場合
徴収不能引当金繰入額	学生生徒納付金の徴収が困難で、未収の状態のままになっている場合など徴収不能の恐れがある場合など
徴収不能額	学生生徒納付金等で、支払う事が出来ない場合未収入金として計上するが、これが支払われない場合、未収入金を徴収不能額として計上
基本金組入額	教育研究活動に必要な資産を断続的に保持するために、帰属収入から対象となる資産相当額を控除する。

財務比率等を活用して財務分析をしている資料

事業活動収支計算書関係比率より、主な比率は以下のとおりである。

人件費比率：(人件費÷経常収入)

昨年に比べ 9.3 ポイント下がり、全国平均に比べ 23.4 ポイント上回っている状況（低い値が良い）である。

人件費依存率：(人件費÷学生生徒等納付金)

昨年に比べ 13.7 ポイント下がり、全国平均に比べ 46.8 ポイント上回っている状況（低い値が良い）である。

教育研究経費比率：(教育研究経費÷経常収入)

昨年に比べ 1.3 ポイント下がり、全国平均に比べ 5.3 ポイント上回っている状況（高い値が良い）である。

借入金等利息比率：(借入金等利息÷経常収入)

過去 5 年間に於いて 0%になっている状況（低い値が良い）である。

補助金比率：(補助金÷事業活動収入)

昨年度に比べ 8.5 ポイント上がり、全国平均に比べ 13.9 ポイント上回っている状況（高い値が良い）である。

基本金組入率：(基本金組入額÷事業活動収入)

昨年度に比べ 6.5 ポイント上がり、全国平均に比べ 3.3 ポイント下回っている状況（高い値が良い）である。

※2025 年度 事業報告書参照（事業活動収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率）